（1）　（明治25年3月28日第3種郵便物認可）　1号　（日刊）

上毛新聞

発行所（〒371）前橋市古市町1－50－21
上毛新聞社
電話 前橋（0272）51－4341（代表）
夜間・休日電話
（編集）4343・4344
（広告・販売・事業）4392
（出版）4347
（制作）4345（発送）4363

© 上毛新聞社 1992

高崎市立女子高校 高経大の附属校に

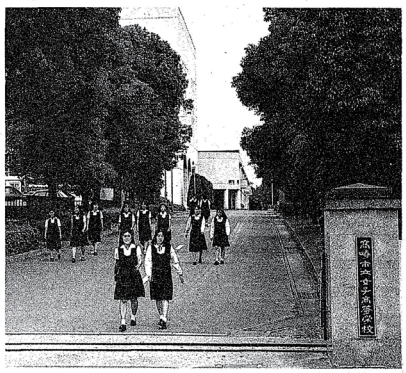
振興整備検討委

共学、6年度実施を答申

運営は学長に一任

準備委で具体的協議へ

高崎市立女子高校の再編整備を検討していた同校振興整備検討委員会（中野敏宗委員長、十人）は五日、同校を高崎経済大の附属高校として、男女共学に移行することを骨子とする答申案を高市の茂田浩男教育長に答申した。県内の高校進学希望者の市立高校離れが進み、生徒数の減少に対応した魅力ある学校づくり推進めるには思い切った創新が必要との判断から打出されたもので、平成六年度をめどに実施を求めている。市ではこれを受け「附属高校設置準備委員会」を設置して調整、県内初の公立大附属高校の実現に向けて具体的な協議を進める方針。



高経大の附属高校化などの改革案が答申された高崎市立女子高校

同校は大正十三年、高崎実践女学校として開校、前年度まで二万二千人が卒業している。しかし、昭和五十一年以降の中学卒業者増加に伴なう市内の相次ぐ高校新設などで入学希望者が減少、今春は初めて定員割れとなった。

この傾向は今後も続くとみられ、同市教委は昨年十一月に「学者が三回諮問になる推計、同校の充実、改善に取り組む必要があるとの考えから、教育長が平成三年度に設立された同委員長諮問機関である諮問委員会に基本的な方策を諮問、委員会は同市中学校長会、市立女子高校PTAに改善方法についてアンケートを実施するなどして検討してきた。

その結果、委員会が今回の答申で改革の中核と位置付けたのが高崎市の附属高校化。同大附属高崎市立短大を前身に昭和三十二年、県内唯一の公立四年制大学として開学以来、年々レベルアップが図られている。この実績を高校市立校である女子高校に移入するのが附属高校化の狙いで、公立大の附属高校は、全国では東京都立文附属高校、山梨県大月市立短大附属高校の二校だけという。

実現には大学と高校の管轄（大学は市長部局、高校は教育委員会）の違いが問題となるが、答申では「教育公務員特例法などの規定により、公立大附属高校の場合、校長、教員の人事権は大学の学長が一任することになっている」と説明。高校の管理、運営を高経大学長に一任することで解決できるとしている。

また、附属高校化に伴う高校からの推薦入学定員枠の拡大（現在年一人）について、答申では直接触れていないが「生徒のレベルアップが図れれば拡大できるのでは」（同委員会）とみている。

さらに、男女共学については別学が入学希望者減少の大きな要因になっていることから、共学が望ましいとされた理由から推奨することになった。

既に伊勢崎市立女子高校が五年前から、前橋市立女子高校が年度から共学への移行を決定しており、答申案通りになれば県内の市立女子高校はすべて共学となる。

松浦準雄市長は附属高化について「今回は市女に対しての改革であり、高経大とは直接関係ない。あくまでトップとしては目鼻、今後は附属化について改めて検討を始める」と話している。

疑惑解明へ決議案

佐川急便事件で県議会 14日の本会議に提案

連の佐川急便事件で、県内で一致した。六日の総務企画常任委員会で決議案を作成した後、本会議で決議される見込みだ。

同決議案は水面下の調整の結果「佐川急便事件の徹底解明と政治倫理の確立に関する決議」とされ、事件の解明、疑惑が持たれる政治家の責任の明確化、政治倫理の確立、政治資金規正法の改正などを盛り込み、国民の政治不信の回復と政治改革の断行を求める内容となる見通し。

同事件に関する同様な決議、意見書の可決は全国の地方議会で相次いでおり、中には「自治体の名前などを盛り込んだ内容もある。県議会としても、一部の派から「個人名を検察当局に対する不信などつながっている。事態は深刻」との声もあったが、個人名などは盛り込まず内容は各会派の調整に委ねられた。

個人情報関係は明るい材料はほとんどない。収入減といもあり、この面からの影響も予想される。天気図は「曇り時々雨」から「雨」に悪化する。

自動車、同部品製造は、全国的には深刻な不況下にあるが、本県では富士重工業の比較的高い生産水準に支えられ、依然、全国水準ほど低迷していない。

県稚蚕人工飼料センター

年度内に移転地決定

県議会九月定例会は五日、総務企画、厚生、商工労働、文教治安、土木、農林の六常任委員会を開き、群馬シルク・スクエア建設構想や前橋市内の建設会社が無届けで土地を売買していた問題などを中心に質疑を行った。この中で、県は本庁舎の移転問題について、県農政部は農工銀行センターの移転先を決定する考えを明らかにした。

レクリエーション祭の施設整備に伴う県稚蚕人工飼料センター（前橋市根町）の移転問題について、県農政部は農林水産省と協議の上、年内に移転地を決定する考えを明らかにした。

（関連記事 社会面）

県議会常任委

高崎市立女子高校 高経大の附属校に

建設業に前倒し効果

県内景況見通し 10―12月の 減産進む電気・電子

上毛新聞社がまとめた十―十二月の県内景況見通しによると、建設業（本格的な経営対策の効果が見込まれ、住宅建設が底固めの段階に入っているものの、全体としては引き続き減産傾向をたどる。電気・電子製造は例年、受注が増加して、一部雇用への影響も懸念されている。機械などの受注は増加